

被曝と帰還を強制する 常磐線の全線開通に反対します

東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 殿
水戸支社長 殿
仙台支社長 殿
東京支社長 殿

東京電力福島第一原発事故によって放出された放射性物質は広大な地域を汚染し、7年目を迎えても、高線量地域は依然として広範囲に存在するとともに、収束・廃炉のめども立っていません。

政府は、「放射能による健康被害の影響はない」として避難指示を解除し、住民への帰還を強制しています。しかし、実際に帰還した住民はごくわずかです。また、子どもたちの甲状腺がんは増え続けています。

そのようななか、JR東日本は避難区域内での常磐線の運行を次々と再開し、東京オリンピックを口実として2020年3月までには帰還困難区域での営業運転をも再開しようとしています。常磐線全線開通に合わせて、政府は帰還困難区域の避難指示解除と住民への帰還を強制しようとしています。

帰還困難区域での運転再開ともなれば、乗務員・乗客にさらなる被曝を強いることとなります。住民の命と安全を脅かす常磐線の全線開通に反対し、以下求めます。

- 1 常磐線の全線開通を中止すること
- 2 常磐線新駅の建設計画を中止すること
- 3 新幹線を含むすべての車両・施設等の汚染状況について検査をするとともに、結果を公表すること
- 4 高線量地域での運転再開に向けたすべての業務を中止すること
- 5 放射性物質で汚染された車両・施設等におけるすべての業務について、グループ会社も含めたすべての労働者に強制しないこと

氏名	住所

【署名呼びかけ】 国鉄水戸動力車労働組合／国鉄千葉動力車労働組合／国鉄福島動力車労働組合／国鉄東京動力車労働組合
署名送付および
問い合わせ先 〒310-0011 水戸市三の丸3-1-3 動労水戸 ☎029-227-6020 FAX 029-227-6291
〒973-8411 いわき市小島町3-3-1 佐藤ビル1階 動労水戸平支部